

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成17年11月17日
【中間会計期間】 第43期中（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）
【会社名】 株式会社新星堂
【英訳名】 SHINSEIDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮崎 正紀
【本店の所在の場所】 東京都杉並区上荻1丁目23番17号
【電話番号】 03(3393)5151(代表)
【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 宮崎 正是
【最寄りの連絡場所】 東京都杉並区上荻1丁目23番17号
【電話番号】 03(3393)5151(代表)
【事務連絡者氏名】 代表取締役専務取締役管理本部長 宮崎 正是
【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間		自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高	千円	34,914,598	35,554,413	33,840,816	72,777,921	72,117,679
経常利益 又は経常損失()	千円	445,883	381,978	693,981	128,895	476,637
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	千円	478,691	119,586	1,114,341	27,289	23,600
純資産額	千円	10,111,606	10,823,587	9,613,307	10,728,201	10,773,178
総資産額	千円	57,536,521	56,705,492	55,495,368	55,751,925	52,701,092
1株当たり純資産額	円	382.84	409.88	364.16	406.22	408.05
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失()	円	18.12	4.53	42.21	1.03	0.89
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	17.57	19.09	17.32	19.24	20.44
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	732,403	557,198	1,466,201	1,520,116	500,373
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	442,406	1,154,377	1,100,177	622,628	1,290,481
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	1,964,986	1,101,991	3,168,726	769,288	1,684,496
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	千円	10,921,555	8,544,874	9,486,698	9,154,458	6,679,853
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,131 [1,571]	1,126 [1,699]	1,140 [1,853]	1,119 [1,615]	1,121 [1,735]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第41期中	第42期中	第43期中	第41期	第42期
会計期間		自平成15年 3月1日 至平成15年 8月31日	自平成16年 3月1日 至平成16年 8月31日	自平成17年 3月1日 至平成17年 8月31日	自平成15年 3月1日 至平成16年 2月29日	自平成16年 3月1日 至平成17年 2月28日
売上高	千円	34,775,377	35,477,155	33,764,860	72,546,780	71,941,370
経常利益 又は経常損失()	千円	411,151	397,164	691,884	192,374	494,440
中間(当期)純利益 又は中間純損失()	千円	444,671	119,985	1,112,119	91,081	27,218
資本金	千円	3,180,800	3,180,800	3,180,800	3,180,800	3,180,800
発行済株式総数	千株	26,426	26,426	26,426	26,426	26,426
純資産額	千円	10,095,593	10,849,458	9,644,620	10,739,011	10,802,268
総資産額	千円	57,503,194	56,725,109	55,517,397	55,753,904	52,720,997
1株当たり純資産額	円	382.23	410.86	365.35	406.63	409.15
1株当たり中間(当期)純 利益又は中間純損失()	円	16.83	4.54	42.13	3.44	1.03
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	円	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間) 配当額	円	-	-	-	3.00	5.00
自己資本比率	%	17.55	19.13	17.37	19.26	20.49
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,125 [1,570]	1,123 [1,699]	1,137 [1,853]	1,116 [1,614]	1,118 [1,735]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成17年8月25日開催の取締役会において、携帯端末及びインターネットを利用した音楽配信及びパッケージソフト通販（CD・DVD等）を行う子会社を設立する旨決議しておりましたが、平成17年10月25日に設立登記を申請いたしました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年8月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
音楽事業	861 [1,634]
スポーツ事業	99 [142]
書籍事業	36 [64]
全社（共通）	144 [13]
合計	1,140 [1,853]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年8月31日現在

従業員数（人）	1,137 [1,853]
---------	---------------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しておりません。

(3) 提出会社の労働組合の状況

- A．名称 新屋堂ユニオン
- B．所属上部団体 ゼンセン同盟専門店部会 専門店ユニオン連合会
- C．結成年月日 昭和59年3月1日
- D．組合員数 1,112名
- E．労使関係 労使関係は、現在においても円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益と設備投資を背景に、雇用環境や個人消費がやや持ち直すなど景気の踊り場脱却に向けて緩やかな回復が続きました。

小売業界におきましては、持ち直しつつある個人消費も消費全般を押し上げる力強さに欠け、また熾烈な企業間競争も加わり厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは新設の事業支援本部を核として、販売力及び商品力の強化に取り組んでまいりました。

具体的には、販売力の強化につきましては、店舗支援部による臨時社員に対する業務研修の徹底・強化と新店及び改装店におけるCS研修の実施等、販売員の接客力向上に努めると共に、店舗内作業のアウトソーシング化や本部における販売応援など店舗のバックアップ機能を強化してまいりました。また、商品力の強化につきましては、適正在庫実現のため、特に主力の音楽ソフトは、商品のランク設定の変更による店舗の品揃えの大幅な見直しを実施してまいりました。

当中間連結会計期間の出退店につきましては、大型複合店舗のララスクエア宇都宮店を含め、12店舗を新設、8店舗を改装、9店舗を閉鎖いたしました。

当中間連結会計期間の売上高につきましては、第1四半期に主力の音楽映像ソフト、特に音楽ソフトの例年になく極端なヒット作品不足の影響が大きく、また近年音楽ソフトの落ち込みをカバーしていたDVDの伸長率が大きく鈍化したことや、一部店舗においてCD定番商品の在庫整備が十分でなく販売機会ロスを生じたこと、さらには、新設店舗が計画値を下回ったこともあり、売上高は338億40百万円（前年同期比4.8%減）にとどまりました。

経常損益は、販売費及び一般管理費は圧縮に努めたものの、売上高の減少及びDVDの利益率悪化により6億93百万円の損失（前年同期は3億81百万円の経常利益）を計上し、また、中間純損益は当中間連結会計期間より固定資産の減損会計を早期適用し特別損失として4億65百万円を計上したため11億14百万円の純損失（前年同期は1億19百万円の中間純利益）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(音楽事業)

音楽ソフトにつきましては、安定的な売上高の確保のため、旧譜カタログ商品の活性化と、新譜を確実に売るための予約活動を徹底して行ってまいりました。しかしながら主力のJ-POPが、予想以上のヒット作品不足により期待したような成果を上げられず、一部店舗では、定番商品の在庫整備が十分でなく、売上高は前年同期を大幅に下回ることとなりました。

映像ソフトにつきましては、これまで順調に成長してきたDVDが、特に主力の映画DVDでの大ヒット作品が減少し、さらにカタログ商品の低価格戦略が一層顕著になったことなどにより、伸長率は予想以上に鈍化いたしました。当社グループは、積極的な研修会の実施による専門販売員の育成や、映像ソフト紹介の新フリーペーパー「reco!」の創刊、音楽DVDの展開強化、など売上拡大に努めた結果、邦楽DVDの健闘もあり、DVDの売上高は前年同期を若干上回ることができましたが、ヒット不足と販売単価ダウンの影響を受け、当初予想は下回りました。

楽器関係につきましては、業界としては横這い、若干ギター需要が上向きに推移いたしました。

当社グループは、主力のギターで前連結会計年度に引き続き実施した中高年層にむけた商品開発、品揃えが顧客の支持を受け、高額商品の購買増加と安定した売上高の確保に繋がりました。また店舗に権限を委譲することにより、店独自の品揃えやイベントの企画、実行など自主性を尊重した施策を推進させるとともに、本部主導による売上仕入バランスの改善と販売費及び一般管理費の圧縮に努めた結果、売上高は前年同期を上回り、売上総利益率も改善するなど順調に推移いたしました。

通販は前年同期を上回りましたが、卸売は音楽ソフト・楽器とも前年同期を下回りました。

この結果、音楽事業の売上高は、楽器関係は好調に推移いたしました。音楽ソフトの不振により、305億43百万円（前年同期比4.8%減）、営業利益は7億48百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

（スポーツ事業）

前期に引き続き中高年層をターゲットにウォーキング・シューズ、スイムウェアやフィットネス等健康関連商品の品揃えの強化や、研修会実施を通じて販売ソフト面の強化を図るなど、積極的に売上高の拡大に努めました。しかしながら大型チェーン店の出店増加による競合激化や、昨年より続くレジャースポーツ用品市場の低迷、更に売上構成比の高いカジュアルシューズ及びアスレチックウェアの売上不振などが影響し、スポーツ事業の売上高は22億24百万円（前年同期比6.9%減）、営業損失は38百万円（前年同期は38百万円の営業利益）となりました。

（書籍事業）

売行き良好書の潤沢な仕入を目的とした一括発注システムの採用やPOSシステムを活用した自動発注システムを導入し、販売機会ロス防止を図るなど積極的に売上の確保に努めてまいりました。

その他、売上データからの商品の見直し、店舗毎のお勧め商品の指定などきめ細かな施策も併せ実施いたしました。しかしながら近隣大型競合店の影響や、売上影響力の大きい既存大型店舗の売上不振などもあり、売上高は10億72百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失は37百万円（前年同期は0.3百万円の営業利益）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ28億6百万円増加し、当中間連結会計期間末には94億86百万円（前年同期比11.0%増）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動による資金の減少は、14億66百万円（前年同期は5億57百万円の減少）となりました。これは主に仕入債務の増加額5億93百万円及び支払利息4億4百万円等があった一方で、売上債権の増加額7億1百万円及びたな卸資産の増加額12億54百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動による資金の増加は、11億円（前年同期は11億54百万円の減少）となりました。これは主に固定資産の取得による支出6億69百万円等があった一方で、定期預金の解約による収入13億円並びに敷金及び保証金の返還による収入5億90百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動による資金の増加は、31億68百万円（前年同期比187.5%増）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出33億53百万円等があった一方で、短期借入金の純増加額25億67百万円及び長期借入れによる収入40億25百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前年同期比(%)
音楽事業(千円)	22,414,649	97.1
スポーツ事業(千円)	1,612,753	104.8
書籍事業(千円)	922,758	108.3
合計(千円)	24,950,160	98.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前年同期比(%)
音楽事業(千円)	30,543,317	95.2
スポーツ事業(千円)	2,224,611	93.1
書籍事業(千円)	1,072,888	98.0
合計(千円)	33,840,816	95.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当社の販売は主に一般消費者に対するものであり、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載は省略しております。

(5) 提出会社の品目別販売実績

品目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
小売		
音楽ソフト(千円)	17,800,634	16,255,123
映像ソフト(千円)	10,191,966	10,016,117
楽器及びその他音楽関連用品(千円)	3,494,417	3,740,698
スポーツ用品(千円)	2,392,643	2,224,373
書籍(千円)	1,083,375	1,076,820
小売計(千円)	34,963,036	33,313,133
卸売・通販(千円)	514,118	451,726
合計(千円)	35,477,155	33,764,860

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 提出会社の単位当たりの売上高

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)
売上高(小売)(千円)	34,963,036	33,313,133
売場面積(期中平均)(㎡)	84,386	89,541
1㎡当たり売上高(千円)	414	372
売上高(千円)	35,477,155	33,764,860
従業員数(期中平均)(人)	2,166	2,279
1人当たり売上高(千円)	16,379	14,815

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 店舗面積は、大店法の届出に基づくものであり、小規模店舗につきましては、同様の計算に基づくものであります。

3. 従業員数は、臨時従業員(1人1か月167時間換算)を含めた期中平均在籍人員によっております。

(7) 提出会社の品目別仕入実績

品目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)
音楽ソフト(千円)	12,380,479	11,666,424
映像ソフト(千円)	8,033,105	7,919,210
楽器及びその他音楽関連用品(千円)	2,638,738	2,787,634
スポーツ用品(千円)	1,539,973	1,612,899
書籍(千円)	841,608	927,991
合計(千円)	25,433,905	24,914,160

(注) 上記金額は仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末（平成17年2月28日）において、実施中又は計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当中間連結会計期間中に完成したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（千円）	完成年月	増加面積（㎡）
提出会社	成田コアエルム店 （千葉県成田市）	スポーツ事業	新設店 （賃借店）	-	平成17年3月	101.10
提出会社	エスパル郡山店 （福島県郡山市）	音楽事業	新設店 （賃借店）	18,315	平成17年3月	395.68
提出会社	綾瀬タウンヒルズ店 （神奈川県綾瀬市）	音楽事業	新設店 （賃借店）	18,277	平成17年3月	191.40
提出会社	綾瀬タウンヒルズ店 （神奈川県綾瀬市）	スポーツ事業	新設店 （賃借店）	25,290	平成17年3月	408.30
提出会社	レスポック四街道店 （千葉県四街道市）	音楽事業	新設店 （賃借店）	33,426	平成17年3月	359.04
提出会社	サンリブシティ小倉店 （北九州市小倉南区）	音楽事業	新設店 （賃借店）	38,095	平成17年4月	543.01
提出会社	ララスクエア宇都宮店 （栃木県宇都宮市）	音楽事業 スポーツ事業 書籍事業	新設店 （賃借店）	225,162	平成17年4月	3,521.65
提出会社	アビタ江南西店 （愛知県江南市）	音楽事業	新設店 （賃借店）	33,174	平成17年6月	463.70
提出会社	ゆめタウン八代店 （熊本県八代市）	音楽事業	新設店 （賃借店）	25,486	平成17年6月	455.00

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設

当中間連結会計期間中において新たに確定した設備の新設、重要な拡充等の計画は、以下のとおりであります。

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工及び完成予定年月		増加面積（㎡）
				総額（千円）	既支払額（千円）		着工	完成	
提出会社	ショッピングモール なかま店 （福岡県中間市）	音楽事業	新設店 （賃借店）	5,400	-	自己資金	平成17年9月	平成17年9月	499.90
提出会社	ショッピングプラザ 横須賀店 （神奈川県横須賀市）	音楽事業	新設店 （賃借店）	5,400	-	自己資金	平成17年9月	平成17年9月	532.23
提出会社	アビタ静岡店 （静岡県駿河区）	音楽事業	新設店 （賃借店）	17,000	-	自己資金	平成17年10月	平成17年10月	208.26
提出会社	アビタ長津田店 （横浜市緑区）	音楽事業	新設店 （賃借店）	25,000	-	自己資金	平成17年11月	平成17年11月	340.20

（注）1．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2．新設店（賃借店）の着工年月は、テナント出店のため賃貸借契約締結月を記載しております。

(3) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	106,618,000
計	106,618,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成17年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年11月17日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	26,426,000	26,426,000	ジャスダック証券取引所	-
計	26,426,000	26,426,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成17年3月1日～ 平成17年8月31日	-	26,426,000	-	3,180,800	-	2,673,780

(4)【大株主の状況】

平成17年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ジャパン・エベレスト	東京都杉並区上荻1丁目19番10号	3,569	13.51
新星堂社員持株会	東京都杉並区上荻1丁目23番17号	2,375	8.99
宮崎 正紀	東京都杉並区永福4丁目28番15号	1,610	6.09
宮崎 正章	東京都世田谷区松原4丁目35番18号	1,318	4.99
新星堂共栄会	東京都杉並区上荻1丁目23番17号	1,286	4.87
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,244	4.71
日本出版販売株式会社	東京都千代田区神田駿河台4丁目3番地	1,200	4.54
大竹 義人	東京都杉並区善福寺4丁目13番18号	1,134	4.29
宮崎 正是	東京都杉並区高井戸西3丁目7番16号	824	3.12
株式会社丸和運輸機関	埼玉県吉川市旭7番1	800	3.03
計	-	15,360	58.13

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 27,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,295,000	26,295	-
単元未満株式	普通株式 104,000	-	1単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	26,426,000	-	-
総株主の議決権	-	26,295	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社新星堂	東京都杉並区上荻 1丁目23番17号	27,000	-	27,000	0.10
計	-	27,000	-	27,000	0.10

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	315	299	290	295	300	303
最低(円)	295	284	270	277	285	280

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年3月1日から平成16年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成17年3月1日から平成17年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		8,544,874		9,486,698		6,679,853	
受取手形及び 売掛金		3,206,044		3,271,675		2,570,174	
たな卸資産		16,897,888		17,180,079		15,925,418	
繰延税金資産		507,185		263,805		398,740	
その他		1,500,035		960,617		1,433,996	
貸倒引当金		17,548		167		1,019	
流動資産合計		30,638,478	54.0	31,162,708	56.2	27,007,164	51.2
固定資産							
1.有形固定資産	1						
建物及び構築物	2	3,725,819		3,448,381		3,635,343	
土地	2	3,103,777		3,039,673		3,097,457	
その他	3	1,309,435		1,211,356		1,229,358	
有形固定資産合計		8,139,033	14.4	7,699,412	13.9	7,962,159	15.1
2.無形固定資産		193,354	0.3	327,914	0.6	259,179	0.5
3.投資その他の資産							
投資有価証券		1,018,826		1,247,483		1,099,040	
繰延税金資産		1,772,382		2,172,937		1,830,434	
敷金及び保証金	2	12,401,212		11,649,085		11,948,934	
その他		2,873,803		1,613,541		2,894,800	
貸倒引当金		331,598		377,713		300,621	
投資その他の資産 合計		17,734,626	31.3	16,305,333	29.3	17,472,588	33.2
固定資産合計		26,067,014	46.0	24,332,660	43.8	25,693,927	48.8
資産合計		56,705,492	100.0	55,495,368	100.0	52,701,092	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び 買掛金		5,043,781		4,244,576		3,651,007		
短期借入金	2	12,724,600		17,989,480		15,361,560		
1年内償還予定 社債		580,000		860,000		860,000		
未払法人税等		59,180		99,587		124,165		
賞与引当金		282,367		233,783		225,257		
ポイントサービス 引当金		265,679		276,593		292,680		
返品調整引当金		285		207		298		
その他		1,483,996		1,367,270		1,397,314		
流動負債合計		20,439,892	36.0	25,071,498	45.2	21,912,285	41.6	
固定負債								
社債		1,950,000		2,210,000		2,640,000		
長期借入金	2	19,373,850		13,660,660		13,050,250		
再評価に係る 繰延税金負債		305,162		303,319		303,319		
退職給付引当金		3,522,323		3,882,958		3,760,074		
役員退職慰労 引当金		158,081		183,281		171,281		
その他		132,596		570,342		90,703		
固定負債合計		25,442,013	44.9	20,810,562	37.5	20,015,628	38.0	
負債合計		45,881,905	80.9	45,882,060	82.7	41,927,913	79.6	
(資本の部)								
資本金	4	3,180,800	5.6	3,180,800	5.7	3,180,800	6.0	
資本剰余金		2,673,780	4.7	2,673,780	4.8	2,673,780	5.1	
利益剰余金		8,594,839	15.2	6,943,678	12.5	8,501,572	16.1	
土地再評価差額金		3,805,613	6.7	3,496,789	6.3	3,808,332	7.2	
その他有価証券評価 差額金		183,577	0.3	318,054	0.6	230,525	0.4	
自己株式	5	3,796	0.0	6,215	0.0	5,166	0.0	
資本合計		10,823,587	19.1	9,613,307	17.3	10,773,178	20.4	
負債資本合計		56,705,492	100.0	55,495,368	100.0	52,701,092	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			35,554,413	100.0		33,840,816	100.0		72,117,679	100.0
売上原価			24,739,526	69.6		23,695,408	70.0		50,360,302	69.8
売上総利益			10,814,886	30.4		10,145,408	30.0		21,757,376	30.2
販売費及び 一般管理費	1		10,528,331	29.6		10,479,446	31.0		20,929,381	29.0
営業利益又は 営業損失 ()			286,555	0.8		334,037	1.0		827,995	1.2
営業外収益										
受取利息		5,435			6,293			13,149		
受取配当金		8,473			9,565			10,155		
受取手数料		16,675			13,491			33,269		
営業補償金受取額		21,307			2,000			26,158		
受取保険金	3	503,032			-			503,032		
移設補償金受取額		-			15,238			-		
デリバティブ 評価益		29,740			21,400			6,100		
その他		36,762	621,428	1.8	29,473	97,462	0.3	65,157	657,023	0.9
営業外費用										
支払利息		447,391			404,661			865,301		
その他		78,614	526,005	1.5	52,743	457,405	1.4	143,080	1,008,381	1.4
経常利益又は 経常損失 ()			381,978	1.1		693,981	2.1		476,637	0.7
特別利益										
貸倒引当金戻入益		-			-			9,193		
子会社清算益		14,911			-			14,911		
その他		-	14,911	0.0	-	-	-	26	24,131	0.0
特別損失										
固定資産除却損	2	54,320			79,297			162,860		
減損損失	4	-			465,565			-		
商品廃棄損		-			-			10,256		
貸倒引当金繰入額		-			77,180			-		
その他		9,332	63,652	0.2	840	622,883	1.8	9,466	182,583	0.3
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失 ()			333,236	0.9		1,316,864	3.9		318,185	0.4
法人税、住民税 及び事業税		60,273			64,377			124,482		
法人税等調整額		153,377	213,650	0.6	266,899	202,522	0.6	170,103	294,585	0.4
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()			119,586	0.3		1,114,341	3.3		23,600	0.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			2,673,780		2,673,780		2,673,780
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,673,780		2,673,780		2,673,780
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,554,481		8,501,572		8,554,481
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		119,586		-		23,600	
土地再評価差額金 取崩額		-	119,586	-	-	2,718	26,318
利益剰余金減少高							
中間純損失		-		1,114,341		-	
配当金		79,228		132,009		79,228	
土地再評価差額金取 崩額		-	79,228	311,542	1,557,893	-	79,228
利益剰余金中間期末 (期末)残高			8,594,839		6,943,678		8,501,572

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失 ()		333,236	1,316,864	318,185
減価償却費		386,288	378,134	797,544
減損損失		-	465,565	-
貸倒引当金の増加額 又は減少額()		11,769	76,240	35,736
賞与引当金の増加額 又は減少額()		20,343	8,525	36,766
ポイントサービス引当金の増加額 又は減少額()		39,150	16,087	66,151
返品調整引当金の減少額		348	91	335
退職給付引当金の増加額		238,955	122,884	476,706
役員退職慰労引当金の増加額 又は減少額()		270,425	12,000	257,225
受取利息及び受取配当金		13,909	15,858	23,305
支払利息		447,391	404,661	865,301
デリバティブ評価益		29,740	21,400	6,100
受取保険金		503,032	-	503,032
固定資産除却損		54,320	79,297	162,860
売上債権の増加額() 又は減少額		228,184	701,501	864,054
たな卸資産の増加額() 又は減少額		723,523	1,254,660	248,946
仕入債務の増加額 又は減少額()		225,466	593,568	1,618,239
未払消費税等の増加額 又は減少額()		36,139	151,712	22,264
その他		561,158	389,567	438,314
小計		604,103	947,731	902,957
利息及び配当金の受取額		14,584	17,771	23,161
利息の支払額		451,537	412,395	912,444
保険金の受取額		605,864	-	605,864
法人税等の支払額		122,006	123,845	119,166
営業活動によるキャッシュ・フロー		557,198	1,466,201	500,373

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,300,000	-	1,300,000
定期預金の解約による収入		-	1,300,000	-
固定資産の取得による支出		287,539	669,537	716,406
固定資産の売却による収入		-	-	4,355
投資有価証券の取得による支出		2,060	1,580	3,503
投資有価証券の売却による収入		10,095	-	10,095
敷金及び保証金の差入による支出		58,345	122,024	133,769
敷金及び保証金の返還による収入		466,144	590,247	827,140
貸付けによる支出		4,930	4,300	7,760
貸付金の回収による収入		7,564	7,371	14,673
その他の投資による収入		14,694	-	14,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,154,377	1,100,177	1,290,481
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 又は純減少額()		2,126,000	2,567,000	35,000
長期借入れによる収入		1,800,000	4,025,000	3,655,000
長期借入金の返済による支出		4,074,281	3,353,670	7,454,921
社債の発行による収入		1,600,000	-	3,000,000
社債の償還による支出		210,000	430,000	640,000
リースバック取引による有形固定資産 の売却収入		-	605,989	-
ファイナンス・リース債務の返済 による支出		63,568	112,936	128,808
自己株式の取得による支出		752	1,049	2,122
配当金の支払額		75,406	131,607	78,645
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,101,991	3,168,726	1,684,496
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	4,141	-
現金及び現金同等物の増加額 又は減少額()		609,584	2,806,844	2,474,605
現金及び現金同等物の期首残高		9,154,458	6,679,853	9,154,458
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		8,544,874	9,486,698	6,679,853

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社は、㈱オーマガトキ、シリウス㈱であります。 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました香港新星堂有限公司は清算したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、㈱オーマガトキ、シリウス㈱であります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名は、㈱オーマガトキ、シリウス㈱であります。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました香港新星堂有限公司は清算結了したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同左</p>
2. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 売価還元法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 12年 器具及び備品 2～10年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、次回支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担する額を計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイントサービス引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、次回支給見込額のうち当連結会計年度の負担する額を計上しております。</p> <p>ポイントサービス引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案した見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報) 当社グループは、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,091,106千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,872,177千円でありませぬ。</p> <p>なお、当該見込額は今後の株式市況等の影響により変動する可能性があります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象...短期借入金及び長期借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を満たす金利スワップについては、高い有効性があるものとみなされるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失が465,565千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税) 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。これにより販売費及び一般管理費が37,234千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日)	前連結会計年度 (平成17年2月28日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,521,065千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,046,167千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,404,846千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 874,426千円 土地 2,640,417 敷金及び保証金 2,071,598</p> <hr/> <p>計 5,586,443千円</p> <p>上記に対する担保付債務は、次のとお りであります。</p> <p>短期借入金 5,454,000千円 長期借入金 19,385,450 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>計 24,839,450千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。</p> <p>建物及び構築物 828,585千円 土地 2,634,097 敷金及び保証金 1,914,938</p> <hr/> <p>計 5,377,620千円</p> <p>上記に対する担保付債務は、次のとお りであります。</p> <p>短期借入金 5,761,000千円 長期借入金 19,002,140 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>計 24,763,140千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとお りであります。</p> <p>建物及び構築物 856,366千円 土地 2,634,097 敷金及び保証金 2,040,814</p> <hr/> <p>計 5,531,278千円</p> <p>上記に対する担保付債務は、次のとお りであります。</p> <p>短期借入金 3,359,000千円 長期借入金 18,123,810 (1年内返済予定長期借入金を含む)</p> <hr/> <p>計 21,482,810千円</p>
<p>3 中間連結貸借対照表の有形固定資産の その他に計上した機械及び装置 (274,268千円)は、リース契約によ りその所有権がリース会社に留保され ております。</p>	<p>3 中間連結貸借対照表の有形固定資産の その他に計上した機械及び装置 (226,271千円)並びに器具及び備品 (487,005千円)は、リース契約によ りその所有権がリース会社に留保され ております。</p>	<p>3 連結貸借対照表の有形固定資産のその 他に計上した機械及び装置(247,968 千円)は、リース契約によりその所有 権がリース会社に留保されてありま す。</p>
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式 26,426,000株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式 26,426,000株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式 26,426,000株であります。</p>
<p>5 連結会社が保有する連結財務諸表提出 会社の株式の数は、普通株式19,564株 であります。</p>	<p>5 連結会社が保有する連結財務諸表提出 会社の株式の数は、普通株式27,744株 であります。</p>	<p>5 連結会社が保有する連結財務諸表提出 会社の株式の数は、普通株式24,144株 であります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>地代家賃</td><td>3,831,251千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,272,439</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>434,126</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>386,288</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>282,367</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入額</td><td>265,679</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>38,312</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,699</td></tr> </table>	地代家賃	3,831,251千円	給与手当	3,272,439	退職給付費用	434,126	減価償却費	386,288	賞与引当金繰入額	282,367	ポイントサービス引当金繰入額	265,679	貸倒引当金繰入額	38,312	役員退職慰労引当金繰入額	12,699	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>地代家賃</td><td>3,823,107千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,472,824</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>378,134</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>282,659</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入額</td><td>276,593</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>233,783</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,000</td></tr> </table>	地代家賃	3,823,107千円	給与手当	3,472,824	減価償却費	378,134	退職給付費用	282,659	ポイントサービス引当金繰入額	276,593	賞与引当金繰入額	233,783	役員退職慰労引当金繰入額	12,000	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>地代家賃</td><td>7,792,570千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>6,587,272</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>866,955</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>797,544</td></tr> <tr><td>ポイントサービス引当金繰入額</td><td>292,680</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>225,257</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>25,899</td></tr> </table>	地代家賃	7,792,570千円	給与手当	6,587,272	退職給付費用	866,955	減価償却費	797,544	ポイントサービス引当金繰入額	292,680	賞与引当金繰入額	225,257	役員退職慰労引当金繰入額	25,899
地代家賃	3,831,251千円																																													
給与手当	3,272,439																																													
退職給付費用	434,126																																													
減価償却費	386,288																																													
賞与引当金繰入額	282,367																																													
ポイントサービス引当金繰入額	265,679																																													
貸倒引当金繰入額	38,312																																													
役員退職慰労引当金繰入額	12,699																																													
地代家賃	3,823,107千円																																													
給与手当	3,472,824																																													
減価償却費	378,134																																													
退職給付費用	282,659																																													
ポイントサービス引当金繰入額	276,593																																													
賞与引当金繰入額	233,783																																													
役員退職慰労引当金繰入額	12,000																																													
地代家賃	7,792,570千円																																													
給与手当	6,587,272																																													
退職給付費用	866,955																																													
減価償却費	797,544																																													
ポイントサービス引当金繰入額	292,680																																													
賞与引当金繰入額	225,257																																													
役員退職慰労引当金繰入額	25,899																																													
<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20,451千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>18,882</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>14,986</td></tr> <tr><td>計</td><td>54,320千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	20,451千円	有形固定資産のその他	18,882	撤去費用	14,986	計	54,320千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20,861千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>20,786</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>37,650</td></tr> <tr><td>計</td><td>79,297千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	20,861千円	有形固定資産のその他	20,786	撤去費用	37,650	計	79,297千円	<p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>77,719千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産のその他</td><td>43,911</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>41,229</td></tr> <tr><td>計</td><td>162,860千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	77,719千円	有形固定資産のその他	43,911	撤去費用	41,229	計	162,860千円																				
建物及び構築物	20,451千円																																													
有形固定資産のその他	18,882																																													
撤去費用	14,986																																													
計	54,320千円																																													
建物及び構築物	20,861千円																																													
有形固定資産のその他	20,786																																													
撤去費用	37,650																																													
計	79,297千円																																													
建物及び構築物	77,719千円																																													
有形固定資産のその他	43,911																																													
撤去費用	41,229																																													
計	162,860千円																																													
<p>3 受取保険金は、平成16年 2月28日に死去いたしました元代表取締役会長大竹次郎に対するものであります。</p>	<p>3</p>	<p>3 受取保険金は、平成16年 2月28日に死去いたしました元代表取締役会長大竹次郎に対するものであります。</p>																																												

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																												
4	<p>4 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>減損損失を認識した資産グループの用途は店舗に係るものであります。</p> <table border="1" data-bbox="580 405 941 777"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 前橋市</td> <td>土地及び 建物</td> <td>72,217</td> </tr> <tr> <td>首都圏</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>158,857</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>46,855</td> </tr> <tr> <td>東海圏</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>26,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>161,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯</p> <p>市場価格の著しい下落または収益性の悪化に伴うことによるものであります。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table data-bbox="596 958 941 1137"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>57,783千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>289,361</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>76,889</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>18,301</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>23,229</td> </tr> </tbody> </table> <hr/> <p>計 465,565千円</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	地域	種類	減損損失 (千円)	群馬県 前橋市	土地及び 建物	72,217	首都圏	器具及び 備品等	158,857	近畿圏	器具及び 備品等	46,855	東海圏	器具及び 備品等	26,625	その他	器具及び 備品等	161,010	土地	57,783千円	建物及び構築物	289,361	器具及び備品	76,889	電話加入権	18,301	リース資産	23,229	4
地域	種類	減損損失 (千円)																												
群馬県 前橋市	土地及び 建物	72,217																												
首都圏	器具及び 備品等	158,857																												
近畿圏	器具及び 備品等	46,855																												
東海圏	器具及び 備品等	26,625																												
その他	器具及び 備品等	161,010																												
土地	57,783千円																													
建物及び構築物	289,361																													
器具及び備品	76,889																													
電話加入権	18,301																													
リース資産	23,229																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)												
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年8月31日現在) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,544,874千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,544,874千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,544,874千円	現金及び現金同等物	8,544,874千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,486,698千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,486,698千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,486,698千円	現金及び現金同等物	9,486,698千円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在) <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,679,853千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,679,853千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,679,853千円	現金及び現金同等物	6,679,853千円
現金及び預金勘定	8,544,874千円													
現金及び現金同等物	8,544,874千円													
現金及び預金勘定	9,486,698千円													
現金及び現金同等物	9,486,698千円													
現金及び預金勘定	6,679,853千円													
現金及び現金同等物	6,679,853千円													

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																												
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">20,230</td> <td style="text-align: center;">13,332</td> <td style="text-align: center;">6,898</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">476,043</td> <td style="text-align: center;">234,580</td> <td style="text-align: center;">241,462</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">41,940</td> <td style="text-align: center;">40,402</td> <td style="text-align: center;">1,537</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">538,213</td> <td style="text-align: center;">288,315</td> <td style="text-align: center;">249,898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	20,230	13,332	6,898	有形固定資産のその他 (器具及び備品)	476,043	234,580	241,462	無形固定資産 (ソフトウェア)	41,940	40,402	1,537	合計	538,213	288,315	249,898	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">20,230</td> <td style="text-align: center;">17,001</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">3,229</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">605,759</td> <td style="text-align: center;">267,703</td> <td style="text-align: center;">23,229</td> <td style="text-align: center;">314,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">625,990</td> <td style="text-align: center;">284,705</td> <td style="text-align: center;">23,229</td> <td style="text-align: center;">318,056</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	20,230	17,001	-	3,229	有形固定資産のその他 (器具及び備品)	605,759	267,703	23,229	314,826	合計	625,990	284,705	23,229	318,056	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)</td> <td style="text-align: center;">20,230</td> <td style="text-align: center;">15,166</td> <td style="text-align: center;">5,063</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他 (器具及び備品)</td> <td style="text-align: center;">622,747</td> <td style="text-align: center;">288,688</td> <td style="text-align: center;">334,058</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">41,940</td> <td style="text-align: center;">41,940</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">684,917</td> <td style="text-align: center;">345,795</td> <td style="text-align: center;">339,122</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	20,230	15,166	5,063	有形固定資産のその他 (器具及び備品)	622,747	288,688	334,058	無形固定資産 (ソフトウェア)	41,940	41,940	-	合計	684,917	345,795	339,122
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	20,230	13,332	6,898																																																											
有形固定資産のその他 (器具及び備品)	476,043	234,580	241,462																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	41,940	40,402	1,537																																																											
合計	538,213	288,315	249,898																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																										
有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	20,230	17,001	-	3,229																																																										
有形固定資産のその他 (器具及び備品)	605,759	267,703	23,229	314,826																																																										
合計	625,990	284,705	23,229	318,056																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
有形固定資産のその他 (機械装置及び運搬具)	20,230	15,166	5,063																																																											
有形固定資産のその他 (器具及び備品)	622,747	288,688	334,058																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	41,940	41,940	-																																																											
合計	684,917	345,795	339,122																																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161,544千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,898千円</td> </tr> </table>	1年内	88,353千円	1年超	161,544千円	合計	249,898千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">100,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">217,362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">318,056千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損勘定の残高 19,565千円</p>	1年内	100,694千円	1年超	217,362千円	合計	318,056千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">232,376千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,122千円</td> </tr> </table>	1年内	106,746千円	1年超	232,376千円	合計	339,122千円																																										
1年内	88,353千円																																																													
1年超	161,544千円																																																													
合計	249,898千円																																																													
1年内	100,694千円																																																													
1年超	217,362千円																																																													
合計	318,056千円																																																													
1年内	106,746千円																																																													
1年超	232,376千円																																																													
合計	339,122千円																																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,875千円</td> </tr> </table>	支払リース料	48,875千円	減価償却費相当額	48,875千円	<p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,985千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,985千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,229千円</td> </tr> </table>	支払リース料	58,985千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,663千円	減価償却費相当額	58,985千円	減損損失	23,229千円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,355千円</td> </tr> </table>	支払リース料	106,355千円	減価償却費相当額	106,355千円																																												
支払リース料	48,875千円																																																													
減価償却費相当額	48,875千円																																																													
支払リース料	58,985千円																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	3,663千円																																																													
減価償却費相当額	58,985千円																																																													
減損損失	23,229千円																																																													
支払リース料	106,355千円																																																													
減価償却費相当額	106,355千円																																																													
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>																																																												

(有価証券関係)
(前中間連結会計期間)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	512,538	825,586	313,047
(2) その他	122,616	117,585	5,031
合計	635,155	943,171	308,016

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損にあたりましては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、下落率が50%以上の場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うものとしております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理を行ったものではありません。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	前中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	75,655

(注) 時価評価されていない主な有価証券の減損にあたりましては、中間連結会計期間末における当該株式発行会社の財政状態等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うものとしております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理を行ったものではありません。

(当中間連結会計期間)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	515,562	1,042,701	527,139
(2) その他	122,616	129,126	6,509
合計	638,179	1,171,828	533,648

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損にあたりましては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、下落率が50%以上の場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うものとしております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理を行ったものではありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	当中間連結会計期間末（平成17年 8月31日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	75,655

（注） 時価評価されていない主な有価証券の減損にあたりましては、中間連結会計期間末における当該株式発行会社の財政状態等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うものとしております。なお、当中間連結会計期間末において、減損処理を行ったものではありません。

（前連結会計年度）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成17年 2月28日）		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	513,982	902,930	388,947
(2) その他	122,616	120,455	2,160
合計	636,598	1,023,385	386,787

（注） その他有価証券で時価のあるものの減損にあたりましては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、下落率が50%以上の場合には全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うものとしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度末（平成17年 2月28日）
	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	75,655

（注） 時価評価されていない主な有価証券の減損にあたりましては、連結会計年度末における当該株式発行会社の財政状態等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行うものとしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	3,000,000	24,867	24,867
通貨	スワップ取引 クーポン・スワップ 支払円貨・受取米ドル	1,246,000	28,620	28,620
合計		4,246,000	53,488	53,488

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	スワップ取引 支払固定・受取変動	1,353,000	20,603	20,603
通貨	スワップ取引 クーポン・スワップ 支払円貨・受取米ドル	3,113,320	35,124	35,124
合計		4,466,320	55,727	55,727

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨	スワップ取引 クーポン・スワップ 支払円貨・受取米ドル	3,113,320	77,128	77,128
合計		3,113,320	77,128	77,128

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)

	音楽 (千円)	スポーツ (千円)	書籍 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,069,705	2,390,351	1,094,356	35,554,413	-	35,554,413
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	32,069,705	2,390,351	1,094,356	35,554,413	-	35,554,413
営業費用	31,012,753	2,352,064	1,093,982	34,458,801	809,056	35,267,857
営業利益	1,056,951	38,286	373	1,095,611	(809,056)	286,555

当中間連結会計期間(自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)

	音楽 (千円)	スポーツ (千円)	書籍 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,543,317	2,224,611	1,072,888	33,840,816	-	33,840,816
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	30,543,317	2,224,611	1,072,888	33,840,816	-	33,840,816
営業費用	29,794,786	2,263,164	1,110,011	33,167,961	1,006,892	34,174,854
営業利益又は営業損失()	748,530	38,552	37,123	672,855	(1,006,892)	334,037

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

	音楽 (千円)	スポーツ (千円)	書籍 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	65,640,372	4,304,632	2,172,673	72,117,679	-	72,117,679
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	65,640,372	4,304,632	2,172,673	72,117,679	-	72,117,679
営業費用	63,477,289	4,370,362	2,166,721	70,014,373	1,275,310	71,289,684
営業利益又は営業損失()	2,163,083	65,730	5,952	2,103,305	(1,275,310)	827,995

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な取扱商品

事業区分	主要商品
音楽	C D等の音楽ソフト類、DVD等の映像ソフト類及び楽器等全般
スポーツ	スポーツ・レジャー用品全般
書籍	書籍全般及び文房具

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額(千円)	809,056	1,006,892	1,275,310	提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 409円88銭 1株当たり中間純利益 4円53銭	1株当たり純資産額 364円16銭 1株当たり中間純損失 42円21銭	1株当たり純資産額 408円05銭 1株当たり当期純利益 89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失()(千円)	119,586	1,114,341	23,600
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()(千円)	119,586	1,114,341	23,600
期中平均株式数(千株)	26,407	26,399	26,406

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		8,513,051		9,460,986		6,646,082	
受取手形		13,497		8,782		12,287	
売掛金		3,187,659		3,253,618		2,553,148	
たな卸資産		16,966,157		17,249,499		15,994,860	
繰延税金資産		507,185		263,805		398,740	
その他		1,480,919		940,683		1,415,601	
貸倒引当金		17,548		167		1,019	
流動資産合計		30,650,921	54.0	31,177,208	56.2	27,019,702	51.3
固定資産							
有形固定資産	1						
建物	2	3,714,833		3,441,658		3,625,672	
器具及び備品		1,024,280		978,019		977,719	
土地	2	3,103,777		3,039,673		3,097,457	
その他	2 3	293,693		237,968		259,056	
有形固定資産合計		8,136,585	14.3	7,697,319	13.9	7,959,905	15.1
無形固定資産		192,976	0.3	327,536	0.6	258,801	0.5
投資その他の資産							
繰延税金資産		1,772,382		2,172,937		1,830,434	
敷金及び保証金	2	12,401,212		11,649,085		11,948,934	
その他		3,902,629		2,871,024		4,003,841	
貸倒引当金		331,598		377,713		300,621	
投資その他の資産 合計		17,744,626	31.4	16,315,333	29.3	17,482,588	33.1
固定資産合計		26,074,187	46.0	24,340,189	43.8	25,701,294	48.7
資産合計		56,725,109	100.0	55,517,397	100.0	52,720,997	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年8月31日)		当中間会計期間末 (平成17年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		834,413		815,645		980,049	
買掛金		4,215,824		3,431,707		2,666,135	
短期借入金	2	12,630,600		17,896,480		15,267,560	
1年内償還予定 社債		580,000		860,000		860,000	
未払法人税等		59,055		99,462		123,729	
賞与引当金		282,367		233,783		225,257	
ポイントサービス 引当金		265,679		276,593		292,680	
返品調整引当金		285		207		298	
その他		1,465,410		1,348,336		1,387,387	
流動負債合計			20,333,637 35.8		24,962,215 45.0		21,803,100 41.4
固定負債							
社債		1,950,000		2,210,000		2,640,000	
長期借入金	2	19,373,850		13,660,660		13,050,250	
再評価に係る 繰延税金負債		305,162		303,319		303,319	
退職給付引当金		3,522,323		3,882,958		3,760,074	
役員退職慰労 引当金		158,081		183,281		171,281	
債務保証損失 引当金		100,000		100,000		100,000	
その他		132,596		570,342		90,703	
固定負債合計			25,542,013 45.1		20,910,562 37.6		20,115,628 38.1
負債合計			45,875,650 80.9		45,872,777 82.6		41,918,728 79.5
(資本の部)							
資本金	4	3,180,800	5.6	3,180,800	5.7	3,180,800	6.0
資本剰余金							
資本準備金		2,673,780		2,673,780		2,673,780	
資本剰余金合計		2,673,780	4.7	2,673,780	4.8	2,673,780	5.1
利益剰余金							
利益準備金		795,200		795,200		795,200	
任意積立金		7,600,000		7,600,000		7,600,000	
中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失()		225,510		1,420,209		135,462	
利益剰余金合計		8,620,710	15.2	6,974,990	12.6	8,530,662	16.2
土地再評価差額金		3,805,613	6.7	3,496,789	6.3	3,808,332	7.2
その他有価証券評価 差額金		183,577	0.3	318,054	0.6	230,525	0.4
自己株式	5	3,796	0.0	6,215	0.0	5,166	0.0
資本合計		10,849,458	19.1	9,644,620	17.4	10,802,268	20.5
負債資本合計		56,725,109	100.0	55,517,397	100.0	52,720,997	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)		当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		35,477,155	100.0	33,764,860	100.0	71,941,370	100.0
売上原価		24,695,869	69.6	23,659,430	70.1	50,265,973	69.9
売上総利益		10,781,286	30.4	10,105,430	29.9	21,675,396	30.1
販売費及び 一般管理費		10,481,661	29.6	10,439,418	30.9	20,834,007	28.9
営業利益又は 営業損失()		299,625	0.8	333,987	1.0	841,389	1.2
営業外収益	1	622,075	1.8	98,053	0.3	658,517	0.9
営業外費用	2	524,536	1.5	455,949	1.3	1,005,465	1.4
経常利益又は 経常損失()		397,164	1.1	691,884	2.0	494,440	0.7
特別利益	3	-	-	-	-	9,220	0.0
特別損失	4 5	63,652	0.2	622,883	1.9	182,583	0.3
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 ()		333,511	0.9	1,314,767	3.9	321,077	0.4
法人税、住民税 及び事業税		60,148		64,252		123,755	
法人税等調整額		153,377	0.6	266,899	0.6	170,103	0.4
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()		119,985	0.3	1,112,119	3.3	27,218	0.0
前期繰越利益		105,524		3,452		105,524	
土地再評価差額金 取崩額		-		311,542		2,718	
中間(当期)未処 分利益又は中間未 処理損失()		225,510		1,420,209		135,462	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 売価還元法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 12年 器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>		<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 中間期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、次回支給見込額のうち当中間会計期間の負担する額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、次回支給見込額のうち当事業年度の負担する額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(3) ポイントサービス引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用負担に備えるため、利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 売上返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案した見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) ポイントサービス引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) ポイントサービス引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先(関係会社)の財政状態等を個別に検討して、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,091,106千円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」「(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生じる損益の見込額は1,872,177千円であります。</p> <p>なお、当該見込額は今後の株式市況等の影響により変動する可能性があります。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...短期借入金及び長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程に基づき、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、高い有効性があるものとみなされるため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純損失が465,565千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(法人事業税における外形標準課税) 平成15年3月31日に「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が公布され、平成16年4月1日に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。これにより、販売費及び一般管理費が37,234千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失が同額増加しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年8月31日)	当中間会計期間末 (平成17年8月31日)	前事業年度末 (平成17年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 11,517,646千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 10,042,392千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 11,401,233千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。
建物 873,652千円	建物 827,913千円	建物 855,648千円
構築物 774	構築物 671	構築物 718
土地 2,640,417	土地 2,634,097	土地 2,634,097
敷金及び保証金 2,071,598	敷金及び保証金 1,914,938	敷金及び保証金 2,040,814
計 5,586,443千円	計 5,377,620千円	計 5,531,278千円
上記に対する担保付債務は、次のとおり であります。	上記に対する担保付債務は、次のとおり であります。	上記に対する担保付債務は、次のとおり であります。
短期借入金 5,454,000千円	短期借入金 5,761,000千円	短期借入金 3,359,000千円
長期借入金 19,385,450	長期借入金 19,002,140	長期借入金 18,123,810
(1年内返済予定長期借入金を含む)	(1年内返済予定長期借入金を含む)	(1年内返済予定長期借入金を含む)
計 24,839,450千円	計 24,763,140千円	計 21,482,810千円
3 中間貸借対照表の有形固定資産のその 他に計上した機械及び装置 (274,268 千円) は、リース契約によりその所有 権がリース会社に留保されてありま す。	3 中間貸借対照表の有形固定資産のその 他に計上した機械及び装置 (226,271千 円) 並びに器具及び備品 (487,005千 円) は、リース契約によりその所有権 がリース会社に留保されてあります。	3 貸借対照表に計上した機械及び装置 (247,968千円) は、リース契約によ りその所有権がリース会社に留保され てあります。
4 発行済株式総数	4 発行済株式総数	4 発行済株式総数
普通株式 26,426,000株	普通株式 26,426,000株	普通株式 26,426,000株
5 自己株式	5 自己株式	5 自己株式
普通株式 19,564株	普通株式 27,744株	普通株式 24,144株

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 5,435千円</p> <p>受取配当金 8,473</p> <p>受取手数料 16,675</p> <p>営業補償金受取額 21,307</p> <p>デリバティブ評価益 29,740</p> <p>受取保険金 503,032</p> <p>受取保険金は、平成16年 2月28日に死去いたしました元代表取締役会長 大竹次郎に対するものであります。</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 440,329千円</p> <p>社債利息 5,594</p> <p>3</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 20,451千円</p> <p>器具及び備品 18,839</p> <p>有形固定資産のその他 42</p> <p>撤去費用 14,986</p> <hr/> <p>計 54,320千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 6,292千円</p> <p>受取配当金 9,565</p> <p>受取手数料 13,491</p> <p>営業補償金受取額 2,000</p> <p>デリバティブ評価益 21,400</p> <p>移設補償金受取額 15,238</p> <p>為替差益 4,681</p> <p>損害補償金受取額 6,140</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 393,699千円</p> <p>社債利息 9,507</p> <p>3</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 20,861千円</p> <p>器具及び備品 20,682</p> <p>有形固定資産のその他 103</p> <p>撤去費用 37,650</p> <hr/> <p>計 79,297千円</p> <p>減損損失 465,565千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 77,180千円</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 13,149千円</p> <p>受取配当金 10,155</p> <p>受取手数料 33,269</p> <p>営業補償金受取額 26,158</p> <p>デリバティブ評価益 6,100</p> <p>受取保険金 503,032</p> <p>受取保険金は、平成16年 2月28日に死去いたしました元代表取締役会長 大竹次郎に対するものであります。</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>支払利息 849,091千円</p> <p>社債利息 13,308</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 9,193千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>固定資産除却損</p> <p>建物 77,440千円</p> <p>器具及び備品 43,807</p> <p>有形固定資産のその他 383</p> <p>撤去費用 41,229</p> <hr/> <p>計 162,860千円</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																												
5	<p>5 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概要</p> <p>減損損失を認識した資産グループの用途は店舗に係るものであります。</p> <table border="1" data-bbox="563 405 924 777"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県 前橋市</td> <td>土地及び 建物</td> <td>72,217</td> </tr> <tr> <td>首都圏</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>158,857</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>46,855</td> </tr> <tr> <td>東海圏</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>26,625</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>器具及び 備品等</td> <td>161,010</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯</p> <p>市場価格の著しい下落または収益性の悪化に伴うことによるものであります。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table data-bbox="611 958 938 1137"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>57,783千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>289,361</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>76,889</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td>18,301</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>23,229</td> </tr> </tbody> </table> <hr/> <p>計 465,565千円</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>当社グループは、主に店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法</p> <p>回収可能価額が帳簿価額（リース資産についてはみなし帳簿価額）を下回った資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額等を基に算定しております。</p>	地域	種類	減損損失 (千円)	群馬県 前橋市	土地及び 建物	72,217	首都圏	器具及び 備品等	158,857	近畿圏	器具及び 備品等	46,855	東海圏	器具及び 備品等	26,625	その他	器具及び 備品等	161,010	土地	57,783千円	建物及び構築物	289,361	器具及び備品	76,889	電話加入権	18,301	リース資産	23,229	5
地域	種類	減損損失 (千円)																												
群馬県 前橋市	土地及び 建物	72,217																												
首都圏	器具及び 備品等	158,857																												
近畿圏	器具及び 備品等	46,855																												
東海圏	器具及び 備品等	26,625																												
その他	器具及び 備品等	161,010																												
土地	57,783千円																													
建物及び構築物	289,361																													
器具及び備品	76,889																													
電話加入権	18,301																													
リース資産	23,229																													
<p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="145 1749 504 1854"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>374,532千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,201</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	374,532千円	無形固定資産	11,201	長期前払費用	358	<p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="576 1749 935 1854"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>350,790千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>26,823</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>358</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	350,790千円	無形固定資産	26,823	長期前払費用	358	<p>6 減価償却実施額</p> <table data-bbox="1007 1749 1366 1854"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>771,677千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24,759</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>716</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	771,677千円	無形固定資産	24,759	長期前払費用	716										
有形固定資産	374,532千円																													
無形固定資産	11,201																													
長期前払費用	358																													
有形固定資産	350,790千円																													
無形固定資産	26,823																													
長期前払費用	358																													
有形固定資産	771,677千円																													
無形固定資産	24,759																													
長期前払費用	716																													

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																																																														
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間 期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">476,043</td> <td style="text-align: right;">234,580</td> <td style="text-align: right;">241,462</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">20,230</td> <td style="text-align: right;">13,332</td> <td style="text-align: right;">6,898</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,940</td> <td style="text-align: right;">40,402</td> <td style="text-align: right;">1,537</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">538,213</td> <td style="text-align: right;">288,315</td> <td style="text-align: right;">249,898</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">88,353千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">161,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">249,898千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">48,875千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,875千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	476,043	234,580	241,462	有形固定資産の その他	20,230	13,332	6,898	無形固定資産	41,940	40,402	1,537	合計	538,213	288,315	249,898	1年内	88,353千円	1年超	161,544千円	合計	249,898千円	支払リース料	48,875千円	減価償却費相当額	48,875千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">605,759</td> <td style="text-align: right;">267,703</td> <td style="text-align: right;">23,229</td> <td style="text-align: right;">314,826</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">20,230</td> <td style="text-align: right;">17,001</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,229</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">625,990</td> <td style="text-align: right;">284,705</td> <td style="text-align: right;">23,229</td> <td style="text-align: right;">318,056</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">100,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">217,362千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">318,056千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">リース資産減損 勘定の残高 19,565千円</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,985千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">3,663千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,985千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,229千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	器具及び備品	605,759	267,703	23,229	314,826	有形固定資産の その他	20,230	17,001	-	3,229	合計	625,990	284,705	23,229	318,056	1年内	100,694千円	1年超	217,362千円	合計	318,056千円	支払リース料	58,985千円	リース資産減損勘定の取崩額	3,663千円	減価償却費相当額	58,985千円	減損損失	23,229千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">622,747</td> <td style="text-align: right;">288,688</td> <td style="text-align: right;">334,058</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の その他</td> <td style="text-align: right;">20,230</td> <td style="text-align: right;">15,166</td> <td style="text-align: right;">5,063</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">41,940</td> <td style="text-align: right;">41,940</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">684,917</td> <td style="text-align: right;">345,795</td> <td style="text-align: right;">339,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">106,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">232,376千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">339,122千円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106,355千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106,355千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	622,747	288,688	334,058	有形固定資産の その他	20,230	15,166	5,063	無形固定資産	41,940	41,940	-	合計	684,917	345,795	339,122	1年内	106,746千円	1年超	232,376千円	合計	339,122千円	支払リース料	106,355千円	減価償却費相当額	106,355千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間 期末残高 相当額 (千円)																																																																																													
器具及び備品	476,043	234,580	241,462																																																																																													
有形固定資産の その他	20,230	13,332	6,898																																																																																													
無形固定資産	41,940	40,402	1,537																																																																																													
合計	538,213	288,315	249,898																																																																																													
1年内	88,353千円																																																																																															
1年超	161,544千円																																																																																															
合計	249,898千円																																																																																															
支払リース料	48,875千円																																																																																															
減価償却費相当額	48,875千円																																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																																												
器具及び備品	605,759	267,703	23,229	314,826																																																																																												
有形固定資産の その他	20,230	17,001	-	3,229																																																																																												
合計	625,990	284,705	23,229	318,056																																																																																												
1年内	100,694千円																																																																																															
1年超	217,362千円																																																																																															
合計	318,056千円																																																																																															
支払リース料	58,985千円																																																																																															
リース資産減損勘定の取崩額	3,663千円																																																																																															
減価償却費相当額	58,985千円																																																																																															
減損損失	23,229千円																																																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																													
器具及び備品	622,747	288,688	334,058																																																																																													
有形固定資産の その他	20,230	15,166	5,063																																																																																													
無形固定資産	41,940	41,940	-																																																																																													
合計	684,917	345,795	339,122																																																																																													
1年内	106,746千円																																																																																															
1年超	232,376千円																																																																																															
合計	339,122千円																																																																																															
支払リース料	106,355千円																																																																																															
減価償却費相当額	106,355千円																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1株当たり純資産額 410円86銭 1株当たり中間純利益 4円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 365円35銭 1株当たり中間純損失 42円13銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 409円15銭 1株当たり当期純利益 1円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失()(千円)	119,985	1,112,119	27,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失()(千円)	119,985	1,112,119	27,218
期中平均株式数(千株)	26,407	26,399	26,406

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
該当事項はありません。	同左	同左

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月27日関東財務局長へ提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年2月1日 至 平成17年2月28日）平成17年3月4日関東財務局長へ提出。

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月5日関東財務局長へ提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月2日関東財務局長へ提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月2日関東財務局長へ提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告
書

平成16年11月9日

株式会社新星堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 寺澤 進 印

代表社員
関与社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新星堂の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新星堂及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告
書

平成17年11月9日

株式会社新星堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新星堂の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新星堂及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

固定資産の減損に係る会計基準の適用

会計処理の方法の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除の認可

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.会計処理基準に関する事項(4)重要な引当金の計上基準
退職給付引当金の追加情報に記載のとおり、会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告
書

平成16年11月9日

株式会社新星堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 寺澤 進 印

代表社員
関与社員 公認会計士 宮坂 泰行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新星堂の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第42期事業年度の中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新星堂の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年3月1日から平成16年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月9日

株式会社新星堂

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 寺澤 進 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 淳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新星堂の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第43期事業年度の中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新星堂の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月1日から平成17年8月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

固定資産の減損に係る会計基準の適用

会計処理の方法の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準の適用が認められることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

厚生年金基金の代行部分の将来分支給義務免除の認可

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項4.引当金の計上基準(5)退職給付引当金の追加情報に記載のとおり、会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。